

## 「行革甲子園 2018」エントリーシート

### 【取組の内容】

#### 1 取組事例名

ともに暮らす仲間を求めて！～移住・定住の推進～

#### 2 取組期間

平成 27 年度～継続中

#### 3 取組概要

伊予市では、地域・行政がそれぞれの立場で細々と取り組んできた移住家族の受け入れ事業を、人口減少対策の根幹施策の一つに位置付け、住民団体・移住サポートセンター・行政が互いに連携・協力し合う新たな移住・定住推進体制を構築したうえで、地域住民と移住者がともに暮らし、助け合い、未来を担っていく『市民が主役』の地域づくりを推し進めています。

#### 4 背景・目的

伊予市では、近年、山間部・海岸部及び中心市街地周辺において人口減少・人口流出が急速に進んでいます。特にここ10年の人口推移を見ると、中山地域（旧伊予郡中山町）では4,077人が3,057人へ（減少率25%）、双海地域（旧伊予郡双海町）では4,977人が3,962人へ（減少率20%）、中心部の灘町地区では1,537人が1,317人（減少率14%）に急減していることから、自治・経済活動や伝統芸能なども低迷・衰退の一途をたどり、地域自体の存続にも関わる極めて重要な問題に発展しています。

このような中、行政が雇用創出や子育て支援など人口減少対策に注力すると並行して、それぞれの地域の住民団体は自らの力で移住者の受け入れを進めてきましたが、情報発信力に限界があること、移住希望者が希望する住居の提供ができないことなどから思うような成果を残せていない状況でした。

こうした現状を踏まえた上で、計画的かつ効果的に移住・定住を進めていくため、官民協働により本市の実情に見合った特色ある施策展開を図っていくことになりました。

## 5 取組の具体的内容

### 平成27年度

#### ステップ1

##### ◇課題の確認と解決プロセスの明確化 ～移住・定住推進アクションプランの策定検討～

- 「ますます、いよし。移住定住推進アクションプラン」検討委員会の設置
  - ・検討委員会（6回）、市民ワークショップ（5回）、フィールドワーク（3回）の開催
  - ・先進地（山口県周防大島町）視察の実施
  - ・講演会の開催
  - ・JOIN 移住フェアへの出展
  - ・人口推計データ及び空き家 MAP の作成など

#### 移住・定住推進アクションプラン



- 課題解決プロセスを明示した「ますます、いよし。移住定住推進アクションプラン」の策定（平成28年3月）

### 平成28年度

#### ステップ2

##### ◇推進体制の創造・構築 ～移住・定住ワンストップ窓口の設置準備～

- ・窓口設置に向けた協議（4回）
- ・移住に関する勉強会の実施（2回）
- ・先進地視察（高知県須崎市）の実施
- ・JOIN 移住フェアへの出展
- ・伊予市紹介ビデオの作成
- ・移住体験ツアーの実施
- ・空き家調査の実施など

#### 移住に関する勉強会



#### JOIN 移住フェア



- 移住サポートセンター（移住・定住ワンストップ窓口）の機能・業務内容の決定
- 住民団体、移住サポートセンター及び行政が相互に補完し合う新たな移住・定住推進体制の確立

### 平成29年度

#### ステップ3

##### ◇アクションプランの実現・実行 ～三者が一体となった総合的かつ計画的な施策展開～

- ・移住サポートセンター「いよりん」の開設（平成29年6月）
- ・愛あるえひめ暮らしフェアほか移住フェアへの出展（3回）
- ・移住者の受け入れに向けた市民向け勉強会の開催（3回）

- ・移住者交流会の実施（1回・22人参加）
- ・先進地視察（岡山県高梁市・高知県土佐町）の実施
- ・空き家調査の実施
- ・空き家バンクの開設
- ・移住ガイドブックの発刊

移住ガイドブック

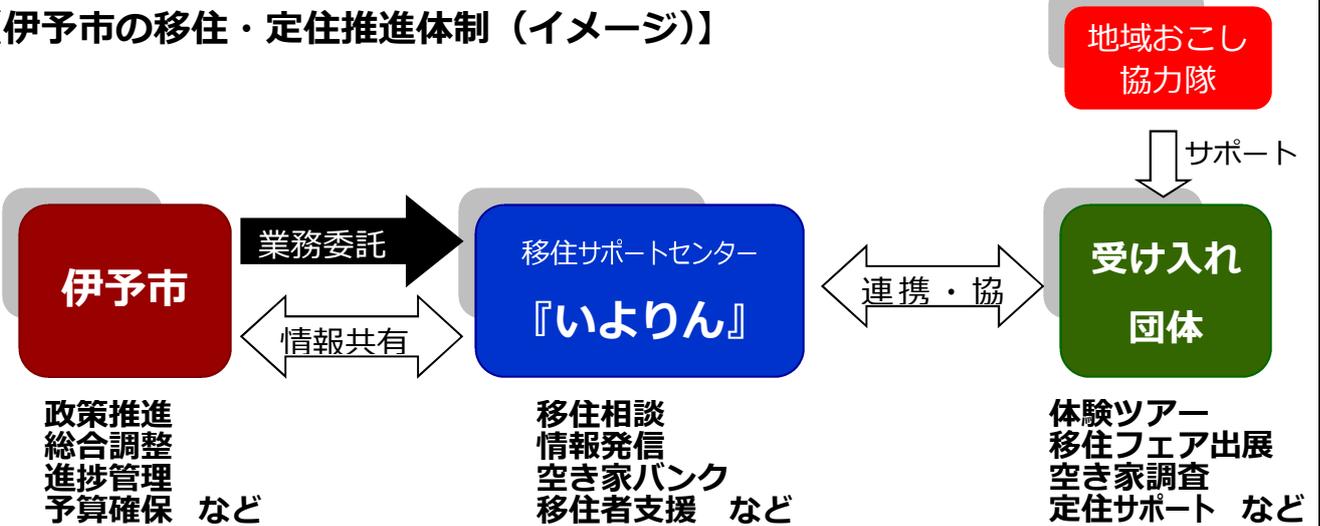


移住サポートセンター「いよりん」



○移住・定住推進アクションプランの計画期間終了  
そして移住・定住推進は次のステップへ！

【伊予市の移住・定住推進体制（イメージ）】



## 6 特徴（独自性・新規性・工夫した点）

### ◇官民協働による新たな推進体制の構築

これまで住民団体が進めていた取組みの実績やノウハウ、また先進地視察や勉強会等で得た知識・情報をもとに協議・検討を重ね、本市の実情に見合った『市民が主役』の推進体制を構築することが出来ました。

### ◇アクションプランに基づく計画的な施策推進

同様の課題を抱える自治体と比較すると本格的な取組開始時期は遅かったものの、決して焦ることなく、アクションプランに基づき計画的かつ着実に歩みを進めることで、地域そして自治体の枠をも超えた「チーム伊予市」としての一体感が生まれ、結果的に想定以上の効果が現れています。

### ◇地域おこし協力隊との連携

住民団体が活動している中山地域・双海地域・郡中（灘町含む）地区に「地域おこし協力隊」を配置し、「よそ者」の目線から市民・住民団体・伊予市のパイプ役・調整役を担ってもらっている。また、協力隊OBにも先行移住者の立場から移住希望者対応・移住者支援に積極的に携わってもらうなど、今後も移住・定住推進のキーマンとして大きな期待を寄せています。

本市の移住・定住推進に対しては、総務省が主宰する「田園回帰」に関する調査研究会委員から『周回遅れのトップランナー』との評価をいただきました。

## 7 取組の効果・費用

### ◇取組の効果

#### ○移住・定住実績の向上

- ・相談件数 平成27年度34件⇒平成28年度136件⇒平成29年度177件
- ・移住者数 平成27年度 9人⇒平成28年度 6人⇒平成29年度 15人

#### ○認知度・注目度の向上

- ・総務省現地ヒアリング受け入れ（2回）
- ・農林水産省現地ヒアリング受け入れ
- ・その他メディア（新聞・テレビ等）露出多数

#### ○住民の移住者受け入れ意識の向上

- ・空き家情報の提供増

### ◇取組の費用

#### ○平成27年度 4,060,000円

うち4,060,000円

一般社団法人地域活性化センター「移住・定住に関する推進体制整備助成金」を活用

#### ○平成28年度 3,250,000円

うち2,000,000円

一般社団法人地域活性化センター「移住・定住・交流推進支援事業助成金」を活用

うち850,000円

内閣府「地方創生加速化交付金」を活用

#### ○平成29年度 6,920,000円

うち2,000,000円

一般社団法人地域活性化センター「移住・定住・交流推進支援事業助成金」を活用

※上記助成金・交付金以外にも特別交付税を充当することにより市の持ち出し額を縮減

## 8 取組を進めていく中での課題・問題点（苦勞した点）

### ◇住民団体間の調整

伊予市の人口減少を食い止めるという共通の目標はあるものの、住民団体にとっては受け入れたい移住者像が明確に異なっている上に予算規模・住民の熱意・行政依存度等に差があることから、アクションプランの検討過程において、意見を集約・調整し、まとめ上げる作業に苦慮しました。

### ◇財源の確保

移住・定住が人口減少対策として有効な施策であることは十分に認識していましたが、財政状況が厳しい中、効果・成果が不透明な事業に多額の予算を投入することが認められないこともあって、なかなか実行に移すことが出来ませんでした。

その後、調査・研究の結果、国の交付金や関係機関の助成金等を活用することで市の持ち出し分（一般財源）を圧縮することが可能となり、ようやく取組を開始するに至りました。

## 9 今後の予定・構想

### ◇市内全域への拡大

市内にはまだまだ同様の課題を抱える地域が数多く存在することから、勉強会・説明会等を精力的に開催することにより、移住・定住施策の必要性について理解・認識を深め、新たな住民団体の育成・対象地域の拡大に努めたいと考えています。

### ◇空き家バンクの有効活用

移住希望者が移住を決断するうえでは居住先の確保が大きな要因となっています。賃貸物件の少ない山間部等では昨今急激に増加している空き家を有効活用することが肝要であると考えており、市外在住の物件所有者も含め広く空き家情報の収集に努め、平成29年度末に開設した空き家バンクへの登録を進めていく予定です。

### ◇お試し体験住宅の整備

本市においても、各地域において移住体験ツアーを実施していますが、宿泊場所・移動用車両の手配・関係者の同行など、手間が発生する割には成果に繋がっていないのが現状です。一定期間滞在し、日常生活に近いリアルな体験の中で、地域の良さを実感してもらうことが必要であることから体験住宅の整備を検討しているところです。

### ◇就農支援との連動

農業者の減少・高齢化等が進む中、本市においても農業後継者の確保・育成が重要な問題となっています。農業に意欲・関心を持った青壮年層を移住者として受け入れるため、就農支援と移住・定住推進を連動させていく必要があると感じています。

## 10 他団体へのアドバイス

### ◇市民が主役の施策推進

空き家の提供、移住受け入れ、移住後のサポート等、移住・定住を効果的に進めていくためには、地域住民の理解・協力が不可欠です。決して行政からの押し付けではなく、自らが居住する地域を自らで守るため、住民が主体的・能動的に施策推進出来る体制や環境を整えていくことが重要であると考えます。

### ◇民間主導の施策展開

同じ人口減少問題であっても地域によって状況は大きく異なります。民間が主導することにより「スピード感・柔軟性を持った対応」と「公平性や平等性を求めない地域の実情に見合った施策展開」が可能となると考えます。

## 1 1 取組について記載したホームページ

伊予市公式ホームページ内↓

<http://www.city.iyo.lg.jp/soumukikaku/ijyu/ijyuteijyujyouhou.html>

移住サポートセンター「いよりん」ホームページ↓

<http://iyorin.jp/>